（様式第３‐１号）

**記入例**

農地所有適格法人報告書

**所有している農地及び賃貸借・使用貸借している農地面積を記載してください。**

**利府町以外に権利を有する農地がある場合は、下段にその面積及び所在市町村を記載してください。**

　令和●年●月●日

利府町農業委員会会長 様

**所有する農地の有無について**

**「〇」をしてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 法　 人 　名 | 株式会社●● |
| 代表者の氏名 | ●●　●● |
| 主たる事務所の所在地 | 利府町●●字●●△△ |
| 代表者の住所 | 利府町●●字●●△△ |
| 電話番号 | （０２２）●●●－●●●● |

１　法人が現に所有し、又は所有権以外の使用及び収益を目的とする権利を有している農地又は採草放牧地の面積（単位：㎡）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○所有農地の有無（　有　・　無　） | | | |
| 田 | 畑 | | 採草放牧地 | | 計 | 備　考　欄 |
| １０，０００ | ５，０００ | | ０ | | １５，０００ |  |
| （うち、主たる事務所が所在する市町村以外に権利を有するもの） | | | | | | （市町村名） |
| ２，０００ | １，０００ | ０ | | | ３，０００ | ●●県●●市 |

※以下、「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、所有農地がある場合にのみ、記載してください。

２　事業の状況

・関連事業名等には、別紙（様式3-1号）の記載注意の2**イ～エのいずれか**を記載してください。

・（様式3-1号）の記載注意の2**ア～エに該当しない事業による収益がある場合は、農業に該当しない事業の欄にその内容を記載**してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 農業 | | | 農業に該当しない事業 | |
| 売上高(円) | | | 売上高(円) | |
|  | 農畜産物名 | 関連事業等名 |  | 事業名 |
| ～ |  |  |  |  |  |
| 報告対象年度の２年前(実績) |
| ～ | ・法人の事業年度を記載してください。 |  |  |  |  |
| 報告対象年度の１年前(実績) |
| R4.10～R5.9 | ●●●● | 野菜  果樹 | ●●●● |  | ・農畜産物名の欄には、法人が生産する農畜産物のうち、**粗収益の50%を超えるものを記載**してください。いずれの農畜産物の粗収益も**50%を超えない場合は、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物を記載**してください。 |
| 報告対象年度（　実績） |
| ●●～●● | ●●●● | 野菜  果樹 | ●●●● |  |  |
| 翌事業年度  の計画 |

３　構成員全ての状況

（１）農業関係者（農事組合法人の組合員、株式会社又は持分会社については、農地の権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、基盤強化法による関連事業者、投資円滑化法による承認会社)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 住所又は 主たる事務所 の所在地 | 国籍等 | | 議決権 の数 | 構成員が個人の場合は 以下のいずれかの状況 | | | | 備 考  (農業関係者となる事由) |
|  | 在留資格又は特別永住者 | 法人への農地等の  権利設定・移転 | | 年間農業 従事日数 | |
| 権利の 種類 | 面積(㎡) | 実績 | 見込 |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | ●● | 賃借権 | 1，000 | 200 | 200 | イ・ホ |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | ●● | 使用貸借権 | 2，000 | 200 | 200 | ロ・ホ |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | ●● | 賃借権 | 2，000  備考欄の農業関係者となる事由に、次のとおり該当する者を記載してください  ※該当しない者については、（２）農業関係者以外の者の欄に記載してください。  【農事組合法人の場合】  組合員  【株式会社（特例有限会社を含む）、持分会社の場合】  イ　法人に農地の権利（所有権、使用収益権）を移転した個人  ロ　法人に農地を貸している個人  ハ　法人に農地の権利（所有権、使用収益権）を移転するため農地法第3条の許可申請をしている個人  ニ　農地中間管理機構を通じて法人に農地を貸し付けている個人  ホ　法人の行う農業に常時従事する個人  ヘ　法人に基幹的な農作業を委託している個人  ト　 農地中間管理機構  チ　地方公共団体、農業協同組合、農業協同組合連合会 | 200 | 200 | ニ・ホ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※「住所又は主たる事務所の所在地」「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が農地を所有している場合に、総議決権の100分の５以上を有する株主又は出資総額の100分の５以上に相当する出資をしている者についてのみ記載してください（（２）においても同じ）。用語の定義については、様式第３－１号の記載注意参照。

（２）農業関係者以外の者((１)以外の者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 住所又は主たる 事務所の所在地 | 国籍等 | | 議決権の数 |
|  | 在留資格 又は特別 永住者 |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | ●●  ・議決権の数の割合が100%となるようにしてください。 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（３）議決権の状況

・「理事等」とは、農事組合法人では理事、株式会社では取締役、持分会社では業務を執行する社員のことを言います。

「住所」欄には、業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載してください。

・耕うん、播種、施肥、刈取り等の**農作業**に従事（見込）した日数を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 数 | 割合(％) |
| 法人の議決権の総数 | ５０ | １００ |
| (1)の構成員の議決権の数 | ４０ | ８０ |
| (2)の構成員の議決権の数 | １０ | ２０ |

・理事等がその法人の構成員である場合は「〇」を記載してください。

４　理事等及び重要使用人の状況

（１）理事等の農業（労務管理や市場開拓等も含む）・農作業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　　所 | 国籍等 | | 構成員 | 役職 | 年間農業従事日数 | | | |
|  | 在留資格 又は特別 永住者 |  | | うち農作業従事日数 | |
| 前年実績 | 見込 | 前年実績 | 見込 |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | 〇 | 代　表  取締役 | ２５０ | ２５０ | ２００ | ２００ |
| ●●　●● | 利府町●●字  ●● | 日本 |  | 〇 | 取締役 | ２５０ | ２５０ | ２００ | ２００ |

（２）法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人の農作業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 住　　所 | 国籍等 | | 役職 | 年間農業従事日数 | | | |
|  | 在留資格 又は特別 永住者 |  | | うち農作業従事日数 | |
| 前年実績 | 見込 | 前年実績 | 見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ (１)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください（記載する場合も、「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が農地を所有している場合にのみ記載）。

（３）農作業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 法人が農業を行う期間 | |  |  | **←** |  |  |  |  |  |  |  |  | **→** |
| 年　　**２５０**　日 | | | | | | | | | | | |
| うち必要な農作業の期間 | |  |  | **←** |  |  |  |  |  |  | **→** |  |  |
| 年　　**２００**　日 | | | | | | | | | | | |
| (1)(2)の者が農作業に  常時従事する期間  （前年実績） | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　　　　　　日 | | | | | | | | | | | |
|  | （許可後の見込み） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 年　　　　　　　日 | | | | | | | | | | | |

・法人の農業に必要な労働日数を記載してください。

５　その他参考となるべき事項

・「法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人」とは、法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人をいいます。

・（１）理事等の農業（労務管理や市場開拓等も含む）・農作業への従事状況に記載した理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

・法人の農作業に必要な労働日数を記載してください。